

サービス産業活動図表集

2019年1月の第3次産業活動指数の状況

2019 年 3 月 13 日

URL:<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result-1.html>

2019年1月の第3次産業活動指数の状況

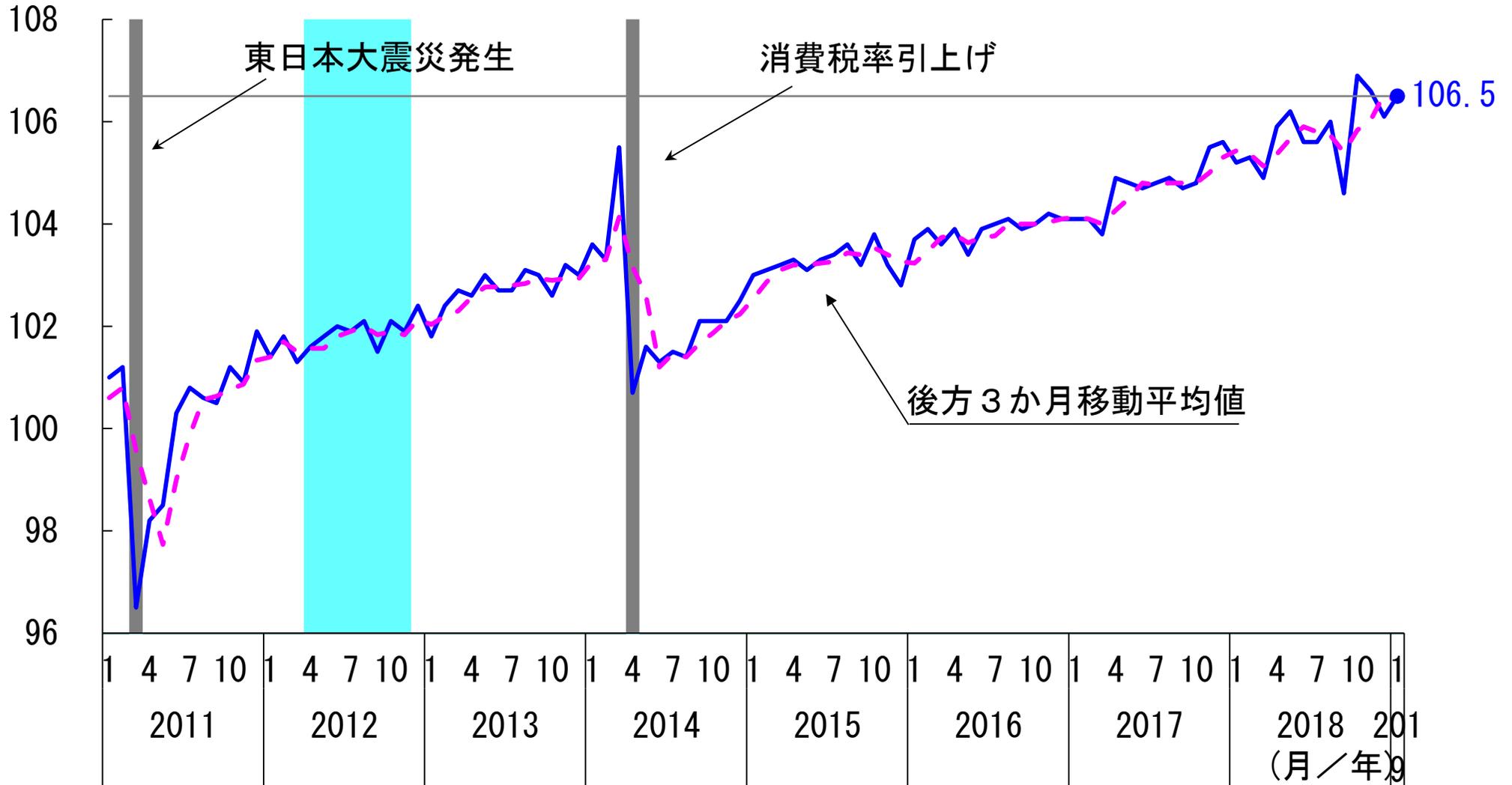
月次(2019年1月分)		第3次産業総合	広義対個人サービス	広義対事業所サービス
季調済指数		106.5	106.9	106.1
前月比		0.4%	0.5%	0.2%
	指数水準	2018年11月 106.6以来 I 2018年10月 106.9 II 2008年 3月 106.7 III 2018年11月 106.6	2018年11月 107.0以来 I 2018年10月 107.8 II 2014年 3月 107.1 III 2018年11月 107.0	2018年10月 106.2以来 I 2008年 3月 113.8 II 2008年 2月 111.3 III 2008年 4月 111.0
	前月比の動き	3か月ぶり+ (2018年10月以来)	3か月ぶり+ (2018年10月以来)	2か月連続+ (2018年12月以降)
	前月比幅	2018年10月 2.2%以来 I 2018年10月 2.2% II 2014年 3月 2.1% III 2011年 4月 1.8% III 2011年 6月 1.8%	2018年10月 2.6%以来 I 2011年 4月 3.2% II 2014年 3月 2.6% II 2018年10月 2.6%	2018年12月 0.3%以来 I 2010年 1月 2.4% II 2014年 3月 2.3% III 2008年 3月 2.2%
原指数 前年同月比		1.1%	1.1%	1.0%
	前年同月比の動き	4か月連続+ (2018年10月以降)	4か月連続+ (2018年10月以降)	4か月連続+ (2018年10月以降)
	前年同月比幅	2018年11月 1.3%以来 I 2012年 3月 4.6% II 2012年 5月 4.0% III 2012年 4月 3.3%	2018年11月 1.2%以来 I 2012年 3月 7.4% II 2012年 4月 4.6% III 2012年 5月 3.8%	2018年11月 1.3%以来 I 2012年 5月 4.1% II 2014年 3月 3.3% III 2015年 4月 3.1%

(注) I～IIIは2010年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

第3次産業活動指数の動向

- ・ 2019年1月の第3次産業活動指数は、106.5(前月比0.4%)と3か月ぶりの上昇。
- ・ 2018年11月の106.6以来の指数水準。

(2010年=100、季節調整済)



(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。

2019年1月

「第3次産業活動は、持ち直しの動きがみられる」

基調判断の推移

- ・2015年1月～4月 「持ち直している」
- ・2015年5月～6月 「足踏みがみられる」
- ・2015年7月～9月 「横ばい傾向」
- ・2015年10月 「持ち直しの動きがみられる」
- ・2015年11月 「一進一退」
- ・2015年12月～2016年3月
「一進一退ながら一部に弱さがみられる」
- ・2016年4月～10月 「一進一退」
- ・2016年11月～2017年4月
「横ばい」
- ・2017年5月～7月 「持ち直しの動きがみられる」
- ・2017年8月～10月 「高い水準で横ばい」
- ・2017年11月～2018年2月
「持ち直しの動きがみられる」
- ・2018年3月 「一部に弱さがみられる」
- ・2018年4月～8月
「持ち直しの動きがみられる」
- ・2018年9月 「足踏みがみられる」
- ・2018年10月～
「持ち直しの動きがみられる」

(2015年1月より基調判断を実施)

		第3次産業 総合	
			前期比 (%)
2017年	I期	104.0	-0.1
	II期	104.8	0.8
	III期	104.8	0.0
	IV期	105.3	0.5
2018年	I期	105.1	-0.2
	II期	105.9	0.8
	III期	105.4	-0.5
	IV期	106.5	1.0

(2010年=100、季節調整済)

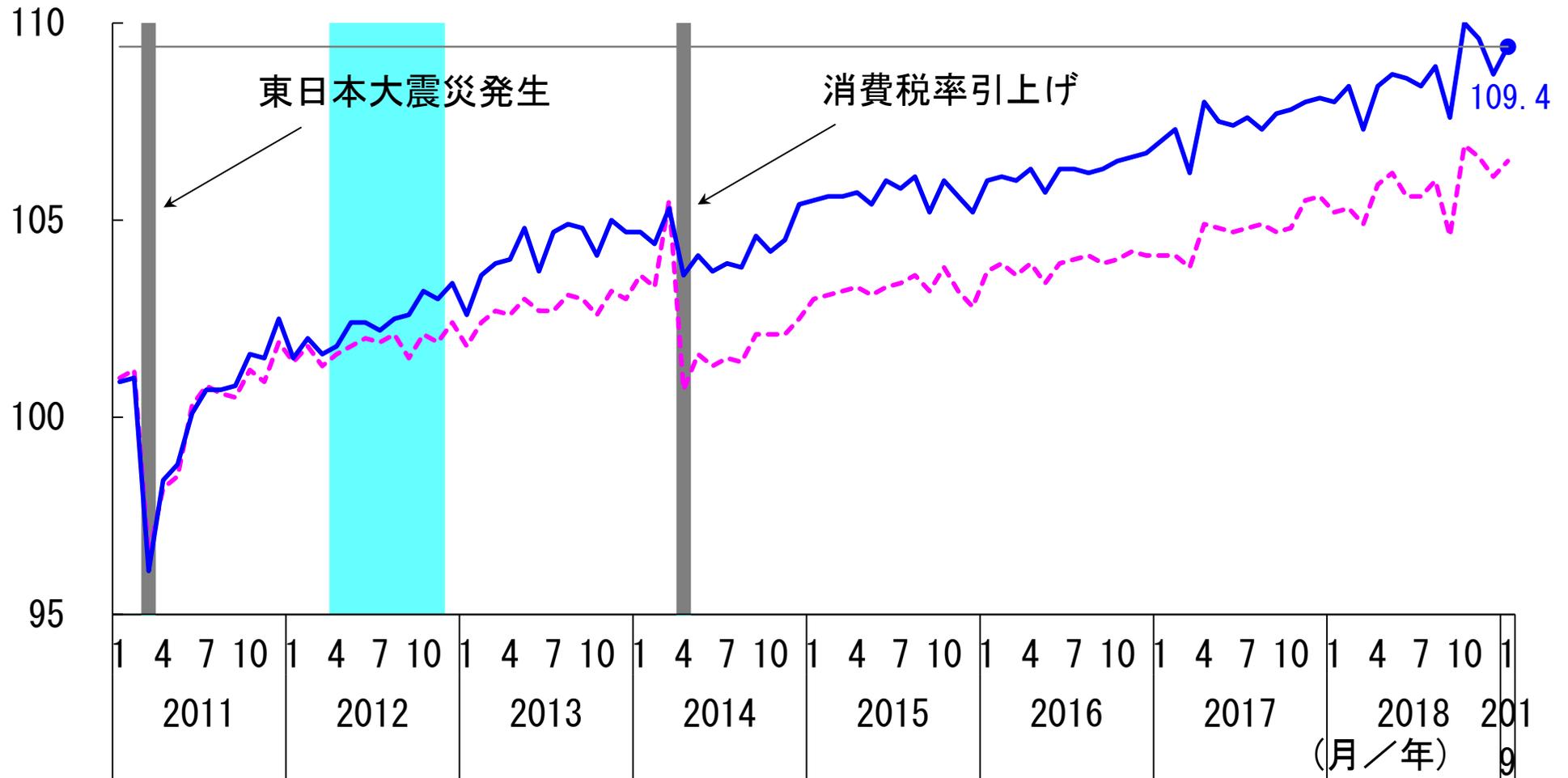
		第3次産業 総合		後方3か月 移動平均	前期比 (%)
			前月比 (%)		
2017年	1月	104.1	0.0	104.1	0.0
	2月	104.1	0.0	104.1	0.0
	3月	103.8	-0.3	104.0	-0.1
	4月	104.9	1.1	104.3	0.3
	5月	104.8	-0.1	104.5	0.2
	6月	104.7	-0.1	104.8	0.3
	7月	104.8	0.1	104.8	0.0
	8月	104.9	0.1	104.8	0.0
	9月	104.7	-0.2	104.8	0.0
	10月	104.8	0.1	104.8	0.0
	11月	105.5	0.7	105.0	0.2
	12月	105.6	0.1	105.3	0.3
2018年	1月	105.2	-0.4	105.4	0.1
	2月	105.3	0.1	105.4	0.0
	3月	104.9	-0.4	105.1	-0.3
	4月	105.9	1.0	105.4	0.3
	5月	106.2	0.3	105.7	0.3
	6月	105.6	-0.6	105.9	0.2
	7月	105.6	0.0	105.8	-0.1
	8月	106.0	0.4	105.7	-0.1
	9月	104.6	-1.3	105.4	-0.3
	10月	106.9	2.2	105.8	0.4
	11月	106.6	-0.3	106.0	0.2
	12月	106.1	-0.5	106.5	0.5
2019年	1月	106.5	0.4	106.4	-0.1

卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数

- ・2019年1月の卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数は、109.4(前月比0.6%)と3か月ぶりの上昇。
- ・2018年11月の109.6以来の指数水準。

(2010年=100、季節調整済)

--- 第3次産業総合 — 除く卸売業、小売業

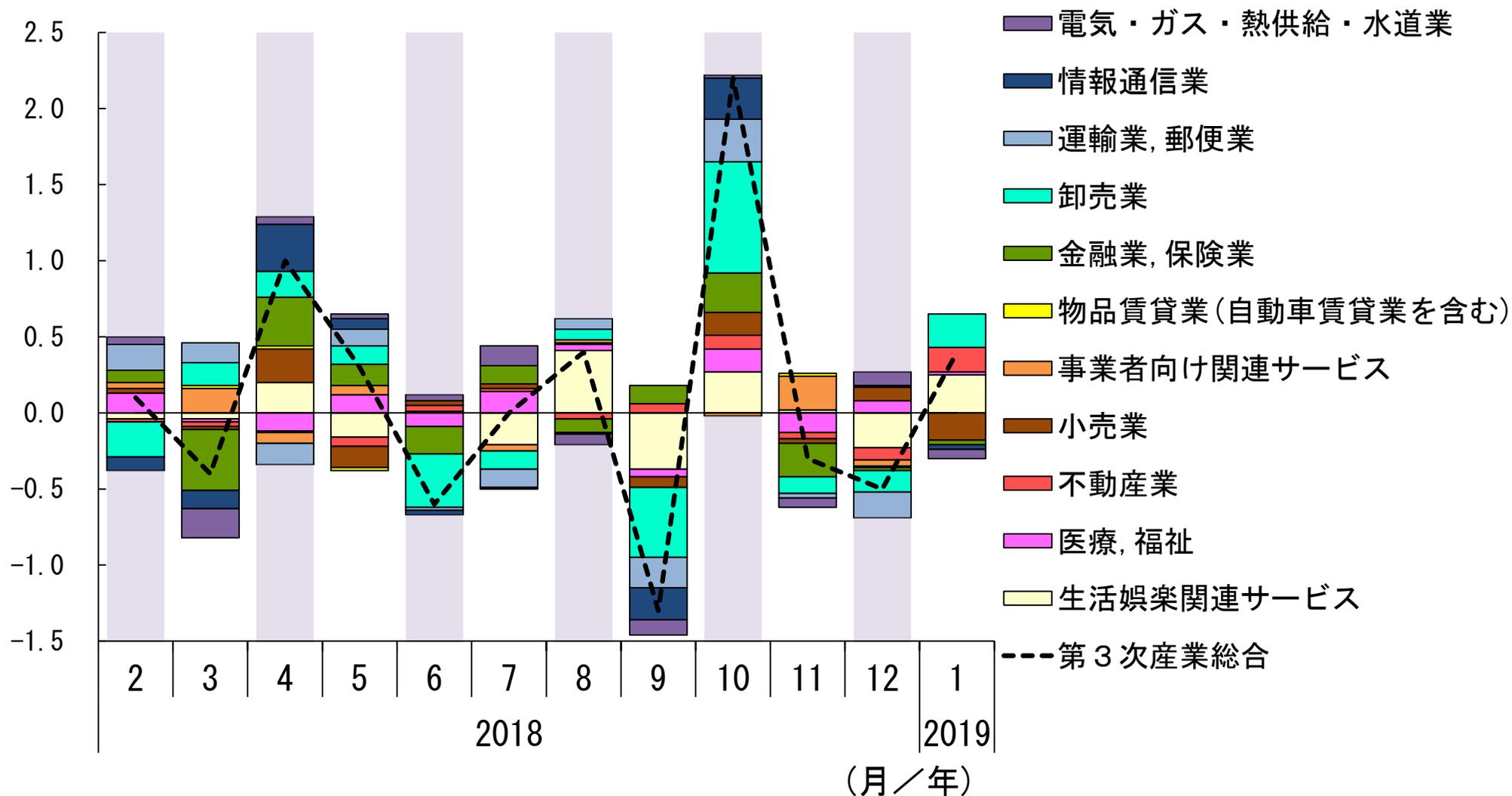


(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。

第3次産業活動指数前月比 業種別の影響度合い

・2019年1月の第3次産業活動指数は、小売業などが低下したものの、生活娯楽関連サービスなどが上昇したため、前月比0.4%の上昇。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



第3次産業活動指数を大きく動かした個別系列

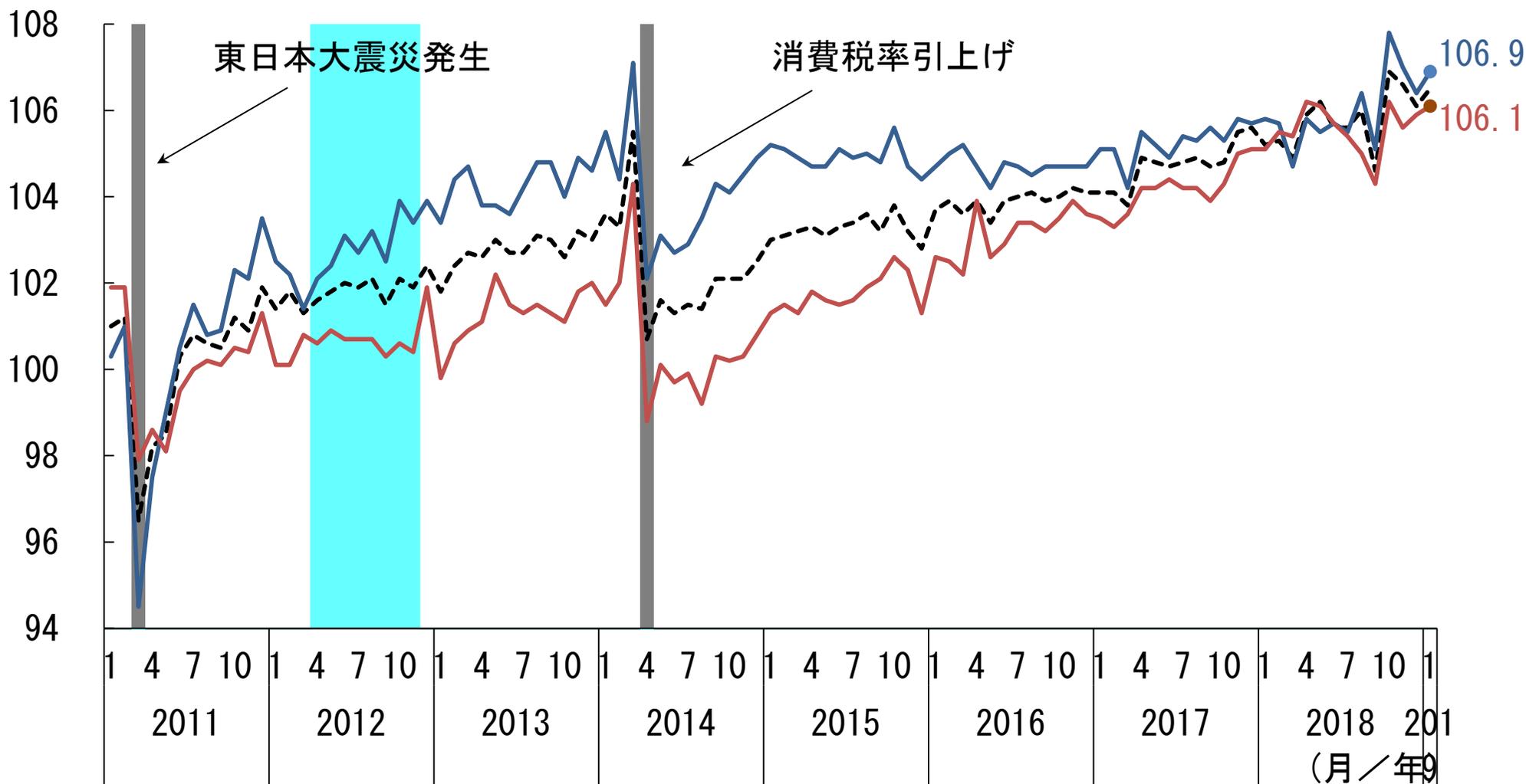
		業種名	前月比	寄与率
○ 第3次産業総合を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	生活娯楽関連サービス	2.4%	66.9%
	内訳業種	食堂, レストラン, 専門店	2.8%	13.8%
		スポーツ施設提供業	6.6%	9.8%
	2位の業種	卸売業	1.6%	57.3%
	内訳業種	電気機械器具卸売業	4.2%	21.3%
		医薬品・化粧品等卸売業	4.4%	14.8%
3位の業種	不動産業	2.1%	43.7%	
内訳業種	マンション分譲業	39.8%	38.9%	
○ 第3次産業総合を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	小売業	- 1.8%	- 48.8%
	内訳業種	自動車小売業	- 7.2%	- 25.5%
		織物・衣服・身の回り品小売業	- 8.3%	- 18.7%
	2位の業種	電気・ガス・熱供給・水道業	- 2.4%	- 17.1%
	内訳業種			
	3位の業種	情報通信業	- 0.3%	- 7.9%
内訳業種	ソフトウェア業	- 2.5%	- 18.5%	

寄与率：第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら-100%になる。

広義対個人サービス／広義対事業所サービス活動指数の動向

- ・ 2019年1月の広義対個人サービス活動指数は、106.9(前月比0.5%)と3か月ぶりの上昇。
- ・ 広義対事業所サービス活動指数は、106.1(前月比0.2%)と2か月連続の上昇。

(2010年=100、季節調整済)-- 第3次産業総合 — 広義対個人サービス — 広義対事業所サービス

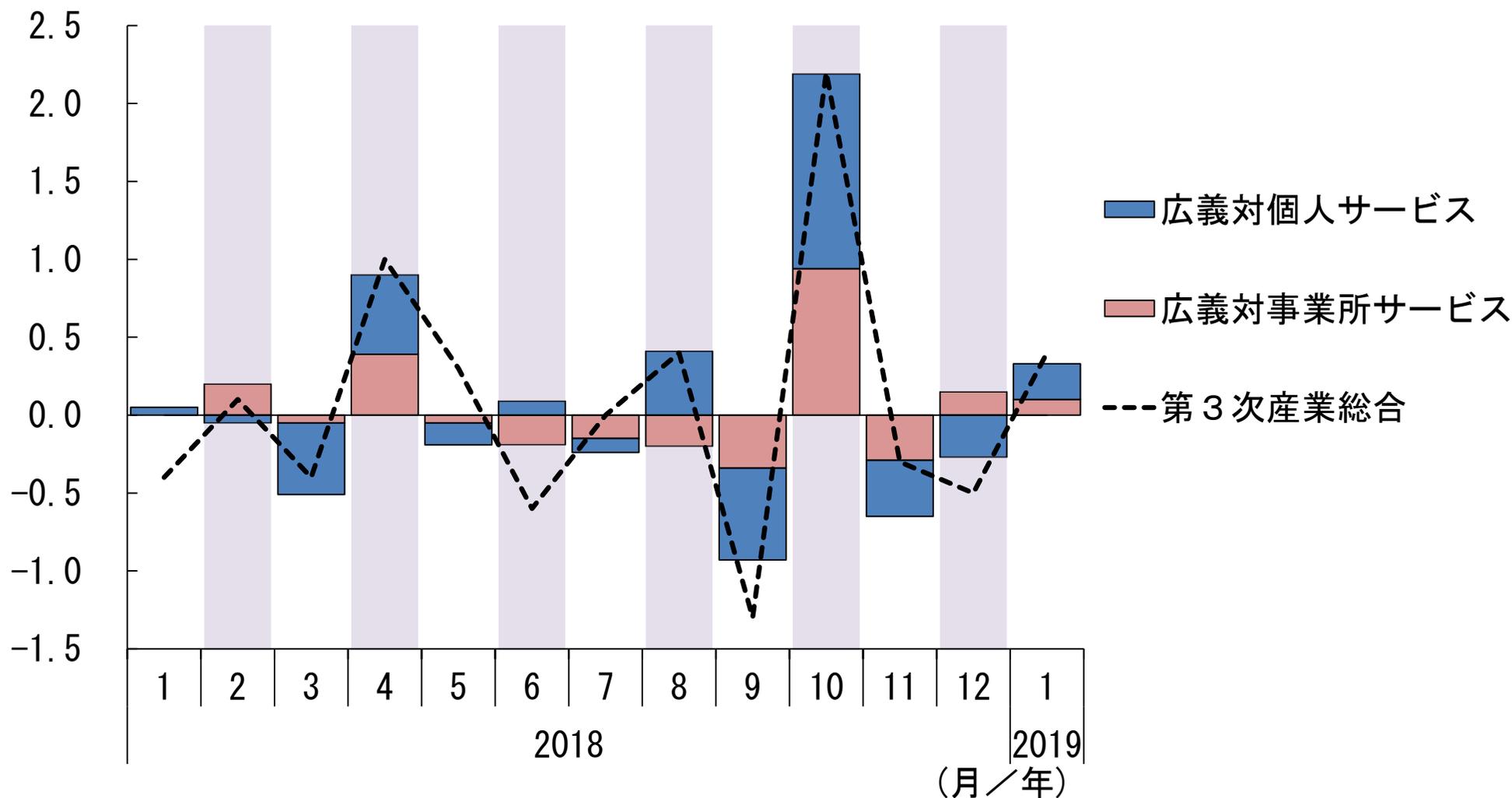


(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。

第3次産業総合前月比 広義対個人／広義対事業所サービスの影響度合い

- 2019年1月の第3次産業活動指数は、広義対事業所サービス、広義対個人サービスともに上昇したため、前月比0.4%の上昇。

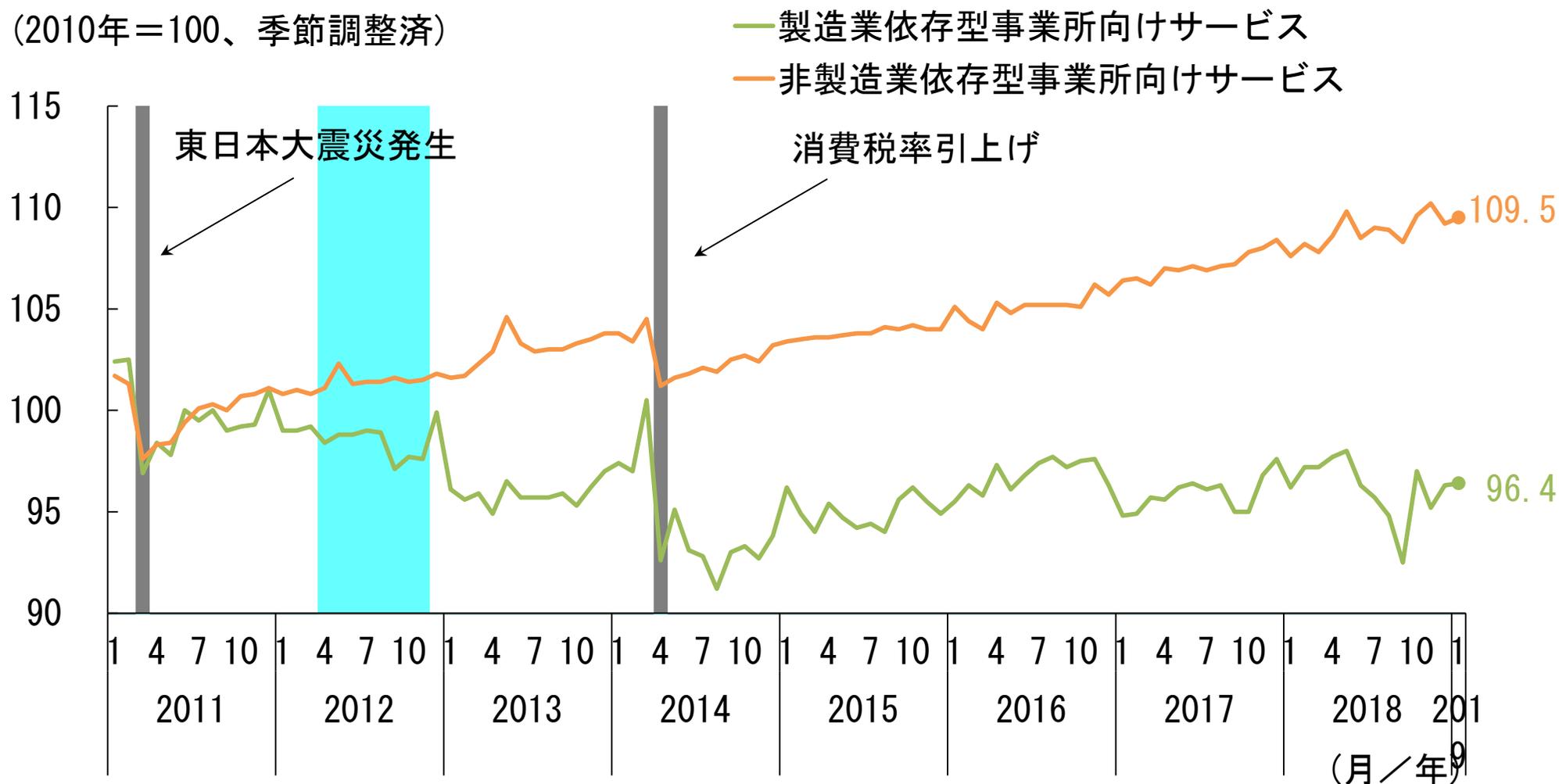
(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



製造業／非製造業依存型 事業所向けサービス活動指数の動向

- ・製造業依存型事業所向けサービス活動指数は、96.4(前月比0.1%)と2か月連続の上昇。
- ・非製造業依存型事業所向けサービス活動指数は、109.5(前月比0.3%)と2か月ぶりの上昇。

(2010年=100、季節調整済)



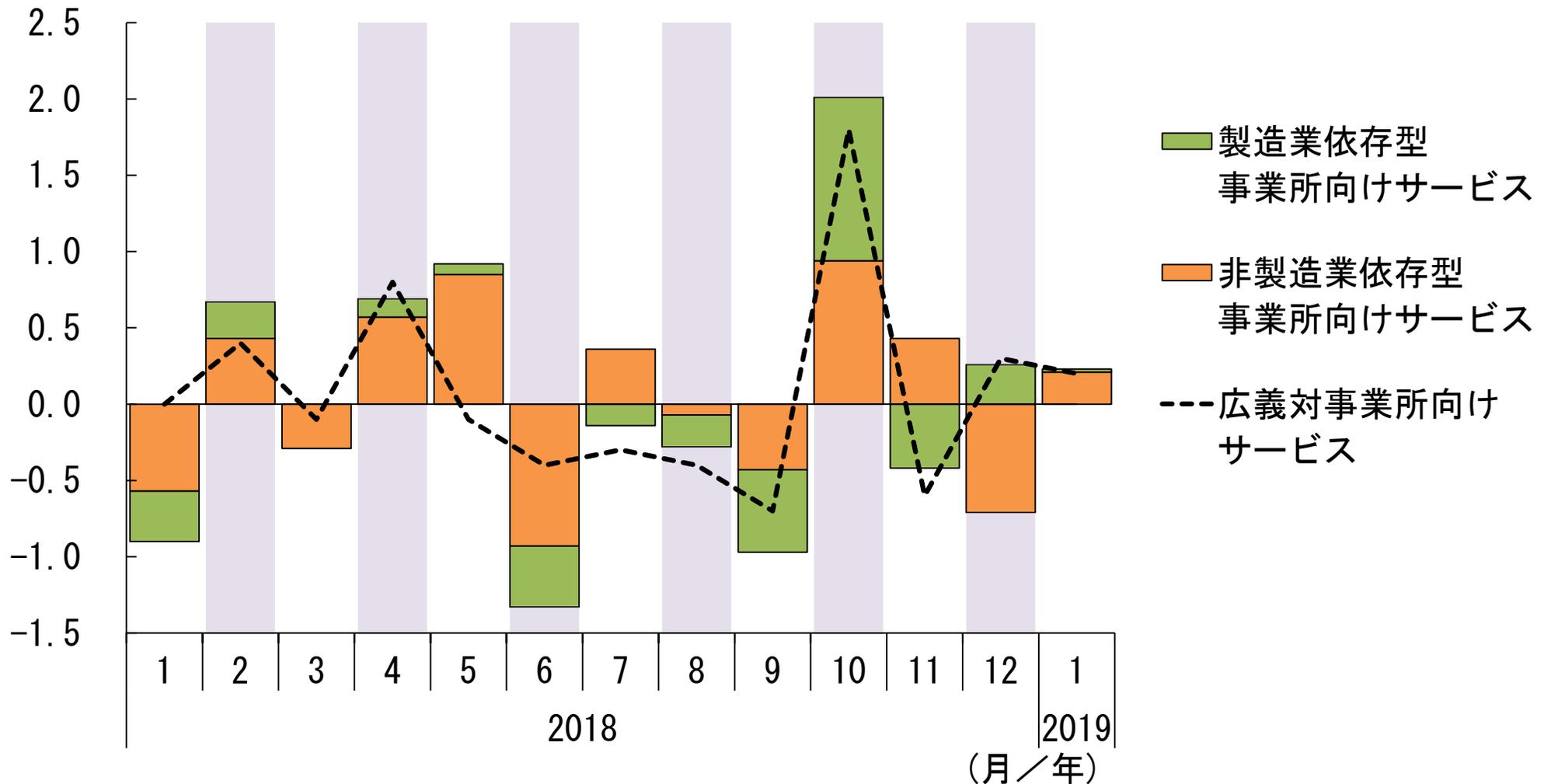
(注) 1. 広義対事業所サービスの内訳系列を、産業連関表の製造業と非製造業の投入比率の大小により、「製造業依存型」と「非製造業依存型」の二つに分類している。
2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。

広義対事業所向けサービス活動前月比

製造業／非製造業依存型事業所向けサービス別の影響度合い

- 2019年1月の広義対事業所サービス活動指数は、特に非製造業依存型事業所向けサービスが上昇したため、前月比0.2%の上昇。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)

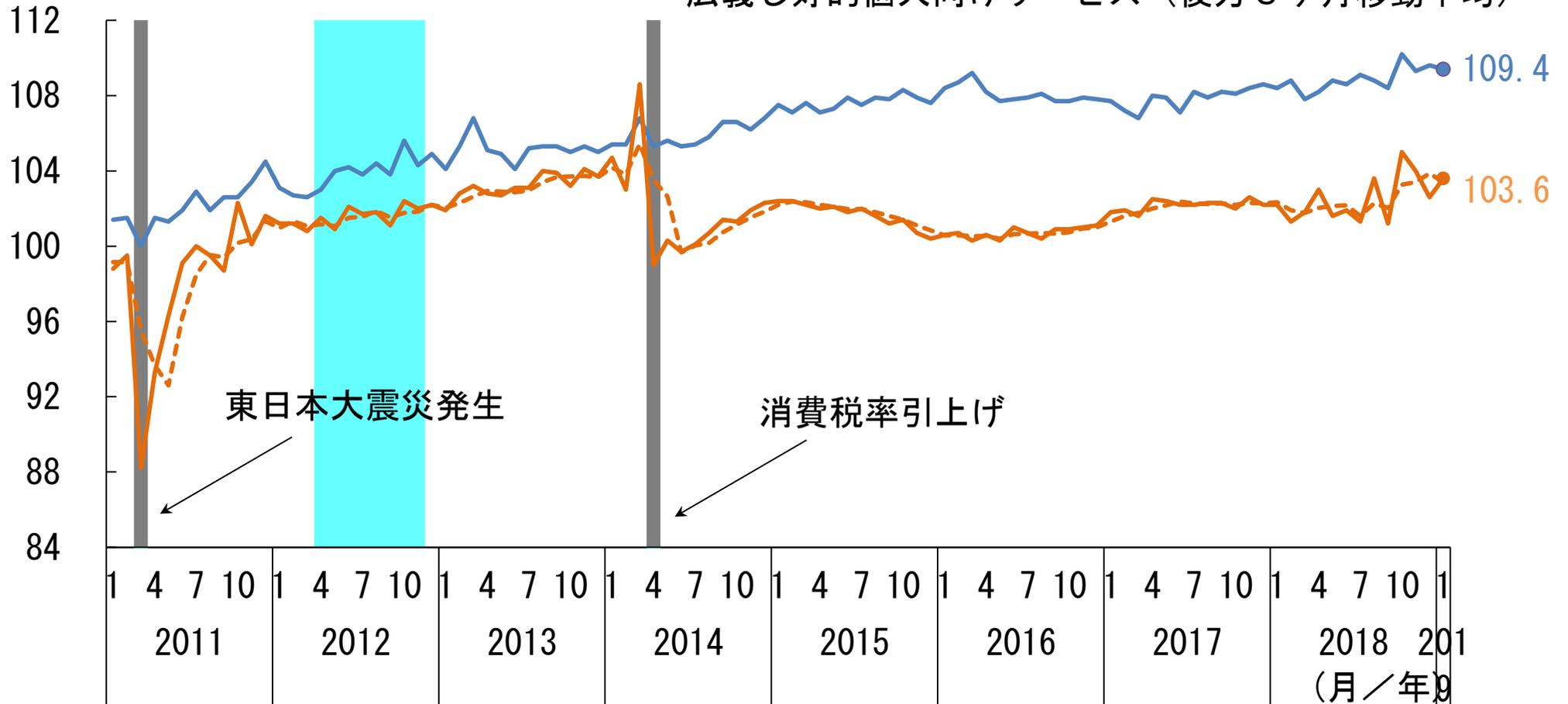


非選択的／し好的 個人向けサービス活動指数の動向

- ・2019年1月の広義非選択的個人向けサービス活動指数は、109.4(前月比-0.2%)と2か月ぶりの低下。
- ・広義し好的個人向けサービス活動指数は、103.6(前月比1.0%)と3か月ぶりの上昇。

(2010年=100、季節調整済)

— 広義非選択的個人向けサービス
 — 広義し好的個人向けサービス
 - - - 広義し好的個人向けサービス (後方3ヶ月移動平均)



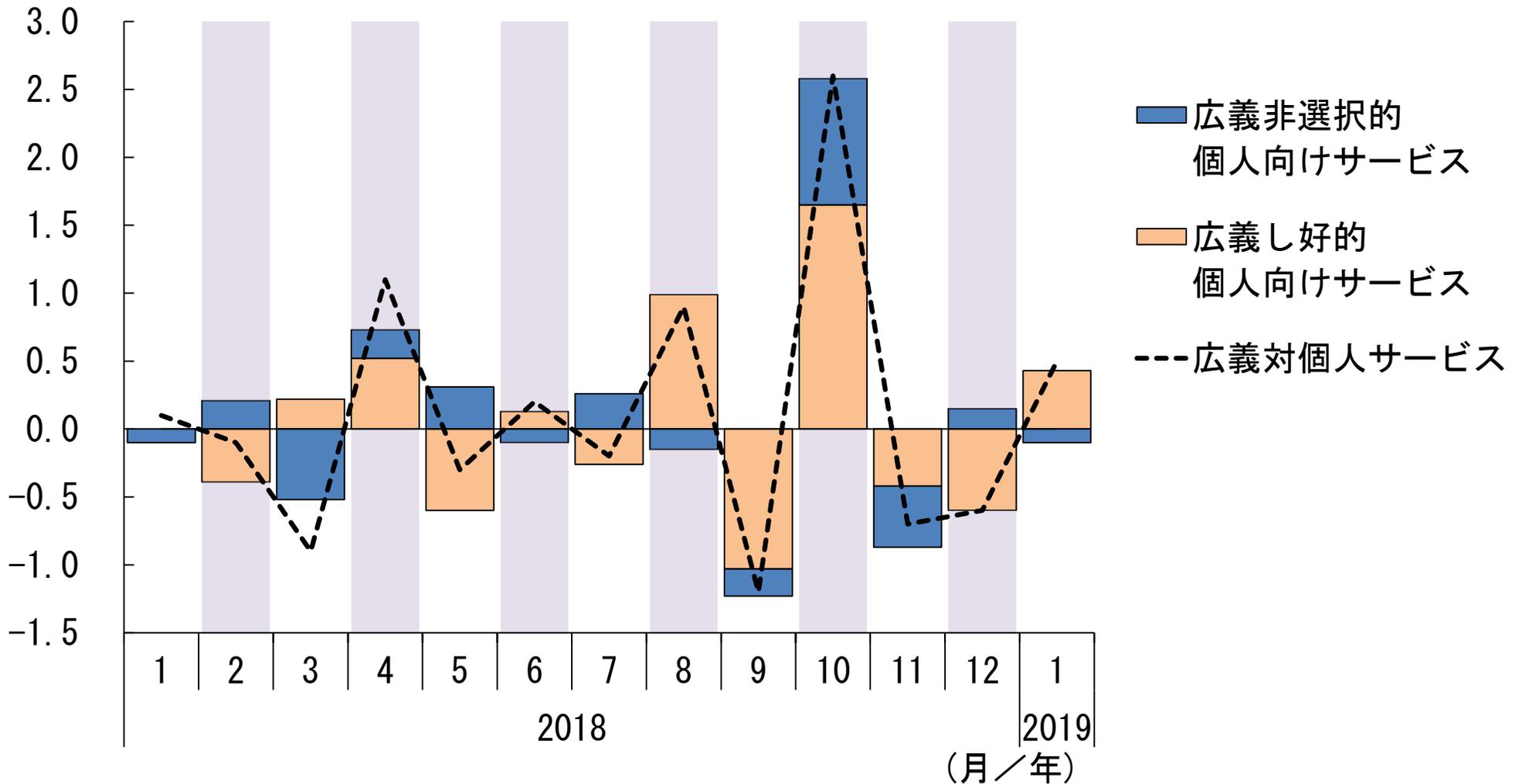
(注) 水色のシャドー部分は景気後退局面。

広義対個人サービス活動前月比

非選択的／し好的個人向けサービス別の影響度合い

- 2019年1月の広義対個人サービス活動指数は、広義非選択的個人向けサービスが低下したものの、広義し好的個人向けサービスが上昇したため、前月比0.5%の上昇。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



広義対事業所サービス、し好的個人向けサービスを大きく動かした個別系列

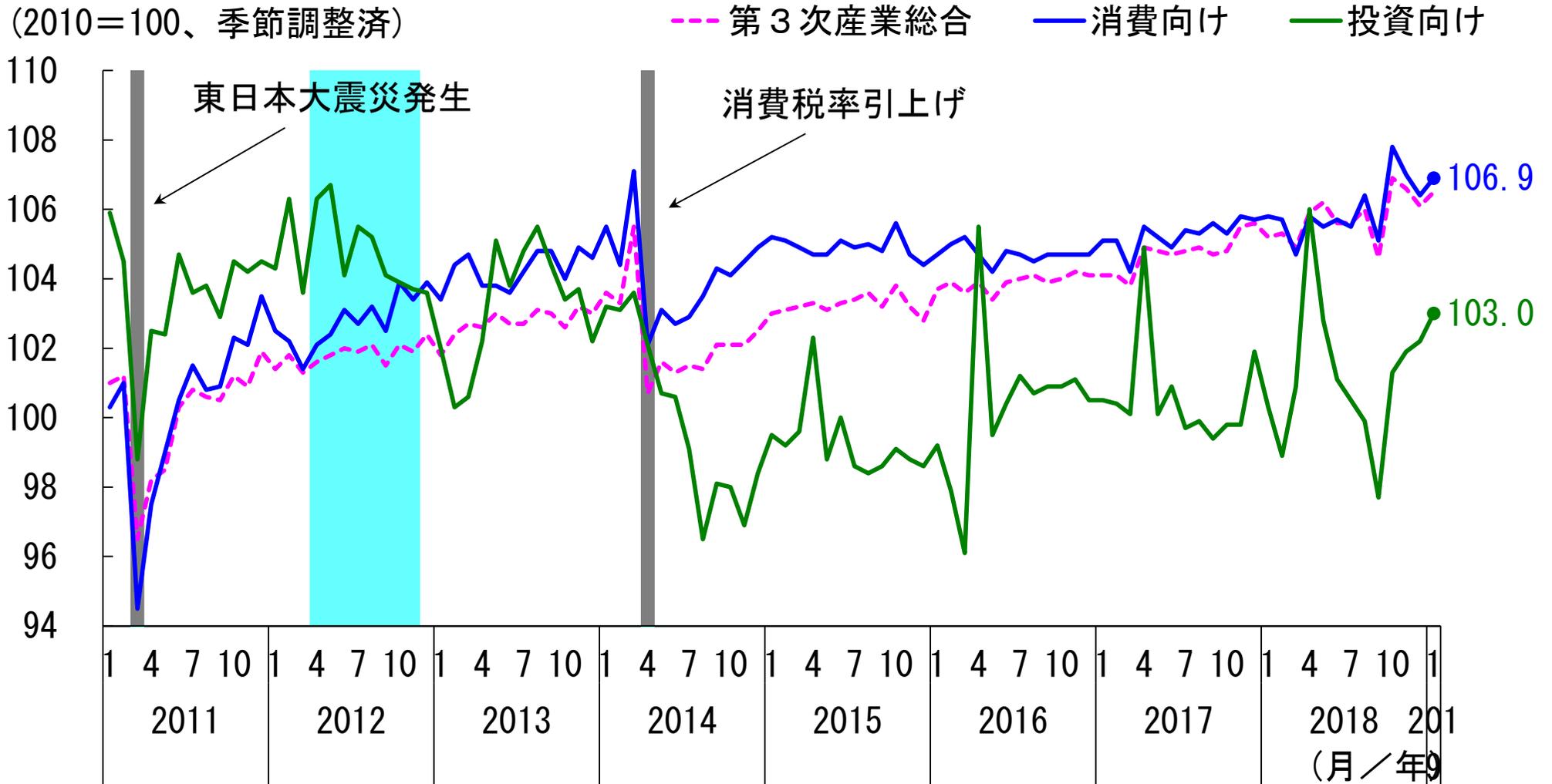
	業種名	前月比
○ 広義対事業所サービスを 上昇 方向へ引張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	電気機械器具卸売業	4.2%
	全銀システム取扱高	3.0%
	医薬品・化粧品等卸売業	4.4%
	郵便業(信書便事業を含む)	9.3%
	各種商品卸売業	2.1%
○ 広義対事業所サービスを 低下 方向へ引張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	流通業務	- 20.9%
	食料・飲料卸売業	- 4.8%
	ソフトウェアプロダクト(除くゲームソフト)	- 17.9%
	一般貨物自動車運送業	- 1.8%
	建設コンサルタント	- 5.5%

	業種名	前月比
○ し好的個人向けサービスを 上昇 方向へ引張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	マンション分譲(首都圏)	69.0%
	食堂, レストラン, 専門店	2.8%
	競馬場	15.3%
	ゲームソフト	13.6%
	ホテル	4.0%
○ し好的個人向けサービスを 低下 方向へ引張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	自動車小売業	- 7.2%
	織物・衣服・身の回り品小売業	- 8.3%
	マンション分譲(近畿圏)	- 24.7%
	戸建住宅売買(首都圏)	- 10.6%
	各種商品小売業	- 3.2%

消費向け／投資向けサービス活動指数の動向

- ・ 2019年1月の消費向けサービス活動指数は、106.9(前月比0.5%)と3か月ぶりの上昇。
- ・ 投資向けサービス活動指数は、103.0(前月比0.8%)と4か月連続の上昇。

(2010=100、季節調整済)

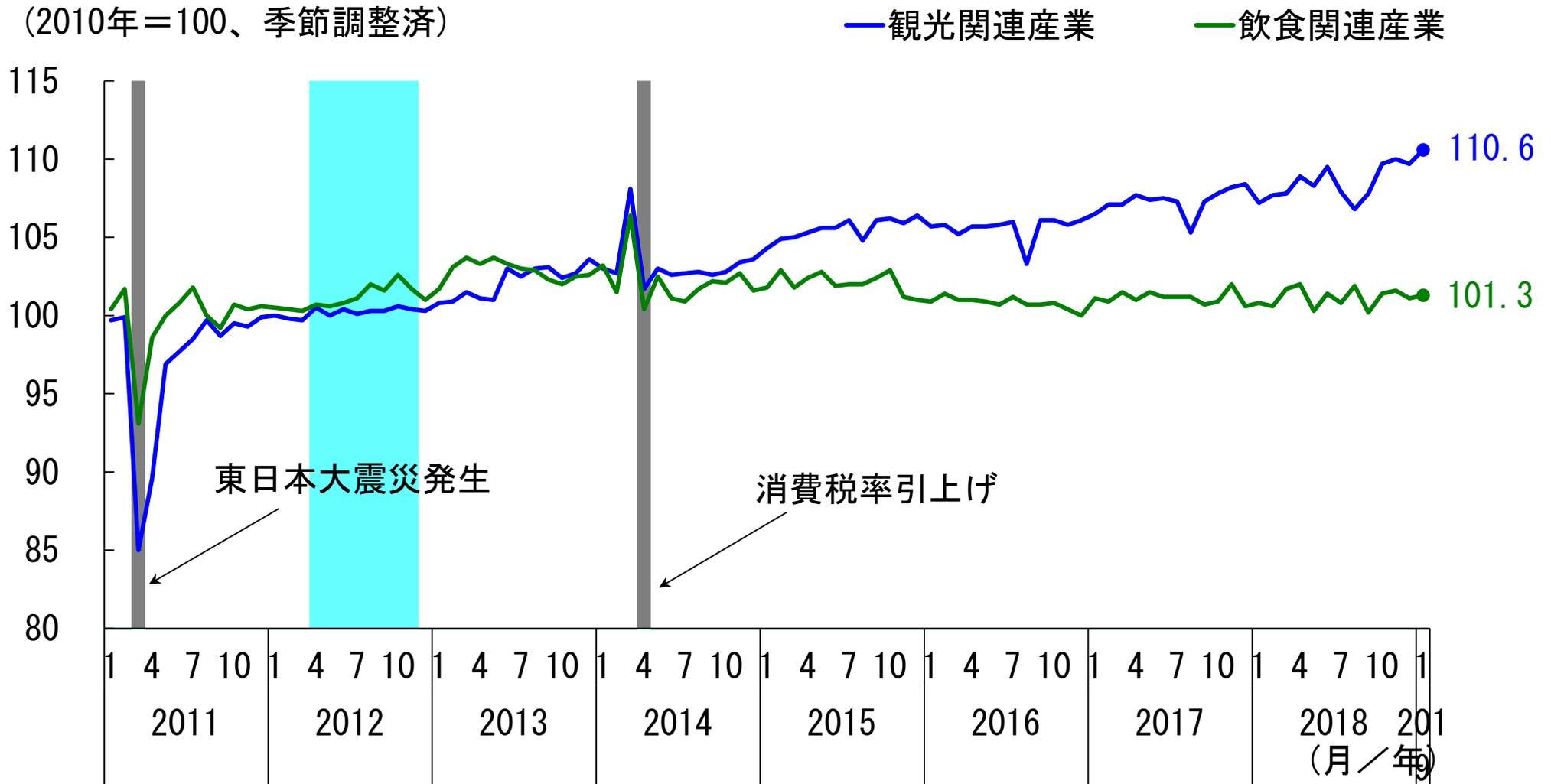


(注)1. 消費向けサービス活動指数は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス(小売業や娯楽業など)の動きを表す系列。
投資向けサービス活動指数は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス(ソフトウェア開発、機械器具卸売業など)の動きを表す系列。
2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。

観光関連産業活動指数、飲食関連産業活動指数の動向

- ・ 2019年1月の観光関連産業活動指数は、110.6(前月比0.8%)と2か月ぶりの上昇。
- ・ 飲食関連産業活動指数は、101.3(前月比0.2%)と2か月ぶりの上昇。

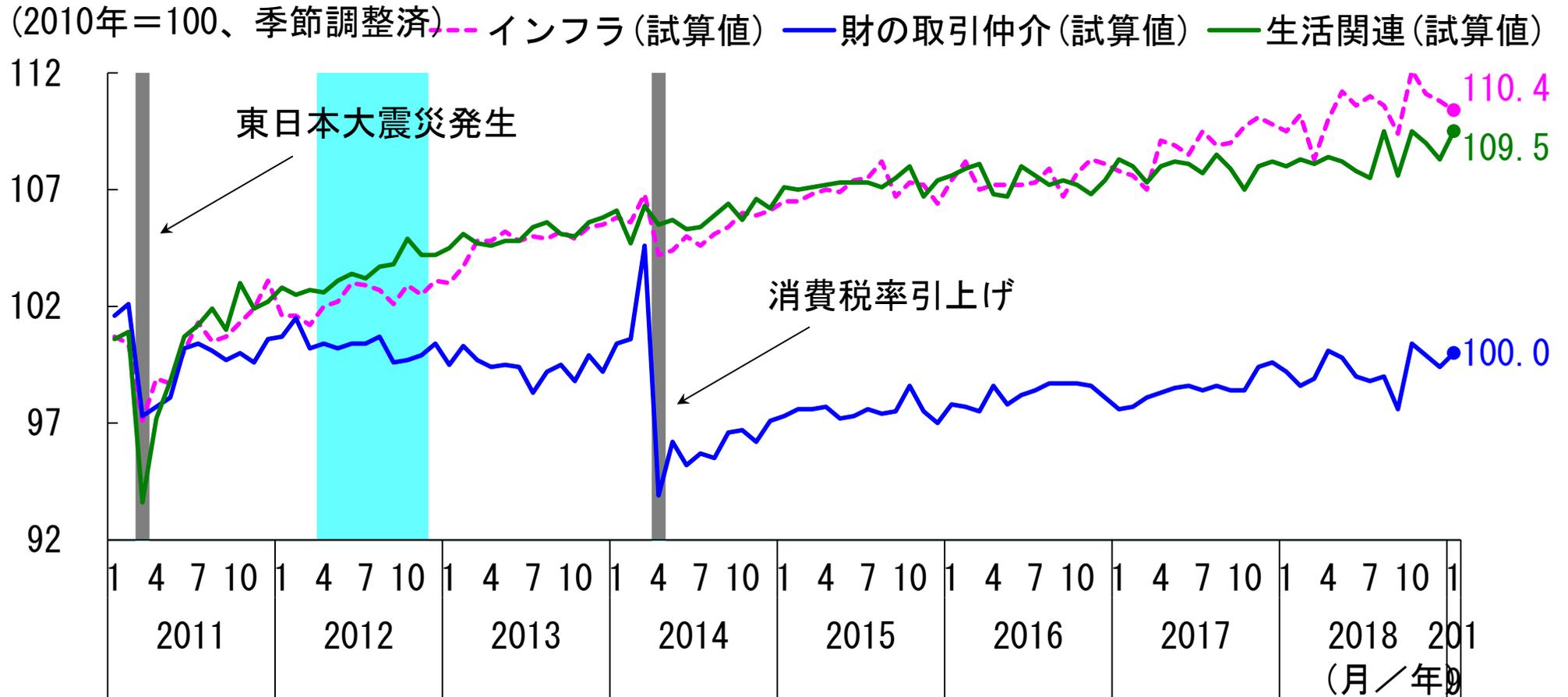
(2010年=100、季節調整済)



(注)1. 観光関連産業活動指数には、鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶等の旅客運送業、道路施設提供業(高速道路)、旅館、ホテル等の宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。
 飲食関連産業活動指数には、デパート等の各種商品小売業(飲食料品部門)、飲食料品小売業、食堂、レストランやファーストフード等の飲食店、飲食サービス業が含まれる。
 2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。

形態別にみたサービス活動指数の動向

- ・ 2019年1月のインフラ型サービス活動指数(試算値)は、110.4(前月比-0.4%)と3か月連続の低下。
- ・ 財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)は、100.0(前月比0.6%)と3か月ぶりの上昇。
- ・ 生活関連型サービス活動指数(試算値)は、109.5(前月比1.1%)と3か月ぶりの上昇。



(注)1. インフラ型サービス活動指数、財の取引仲介型サービス活動指数、生活関連型サービス活動指数は、それぞれ下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。なお、第3次産業活動指数の11ある大分類業種のうち「事業者向け関連サービス」は、この3つの試算値には含めていない。

・ インフラ型サービス活動指数：電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業

・ 財の取引仲介型サービス活動指数：卸売業、物品賃貸業(自転車賃貸業を含む)、小売業、不動産業

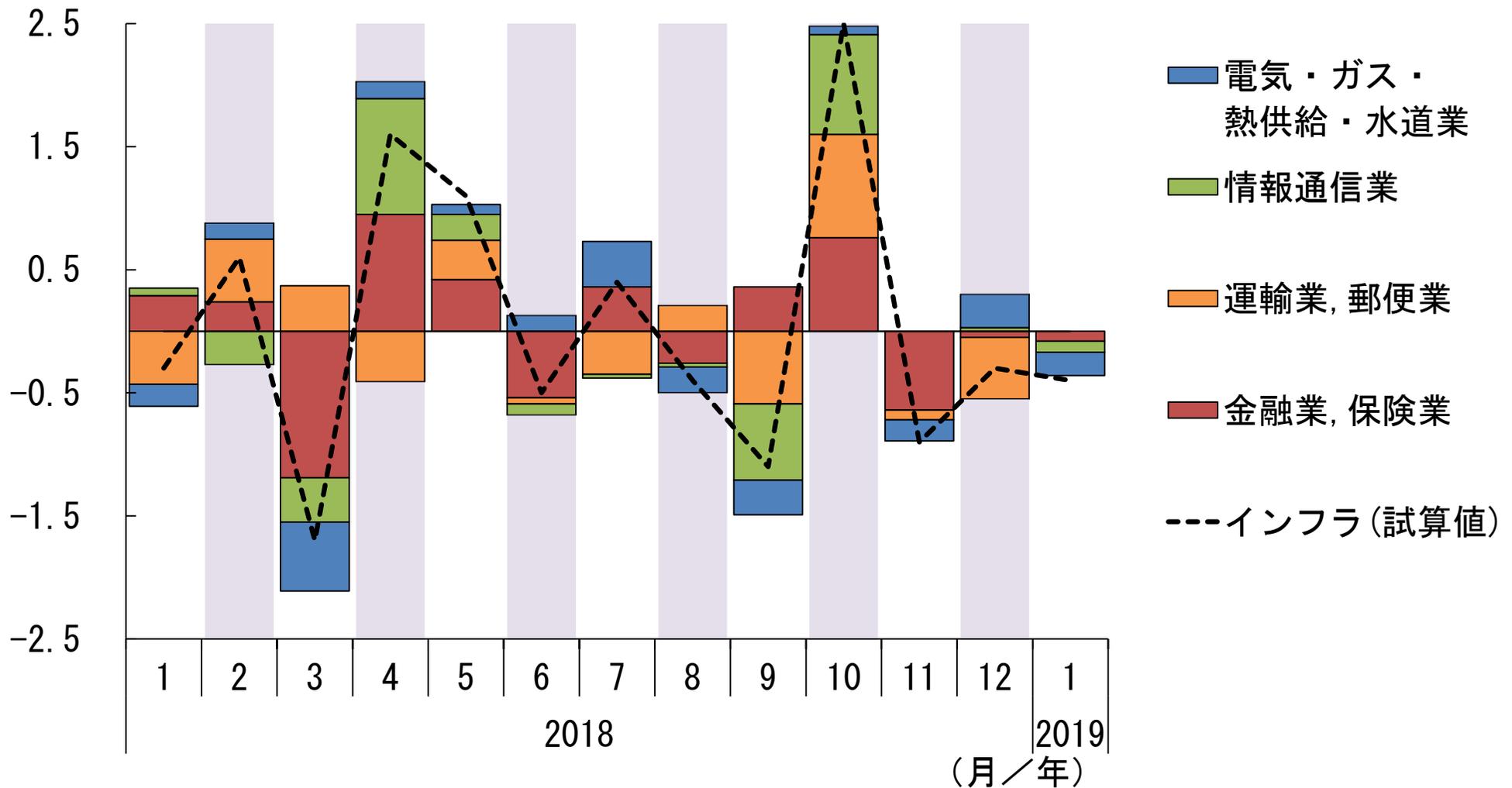
・ 生活関連型サービス活動指数：医療、福祉、生活娯楽関連サービス

2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。

インフラ型サービス活動指数(試算値) 業種別の影響度合い

・2019年1月のインフラ型サービス活動指数(試算値)は、電気・ガス・熱供給・水道業などが低下したため、前月比-0.4%の低下。

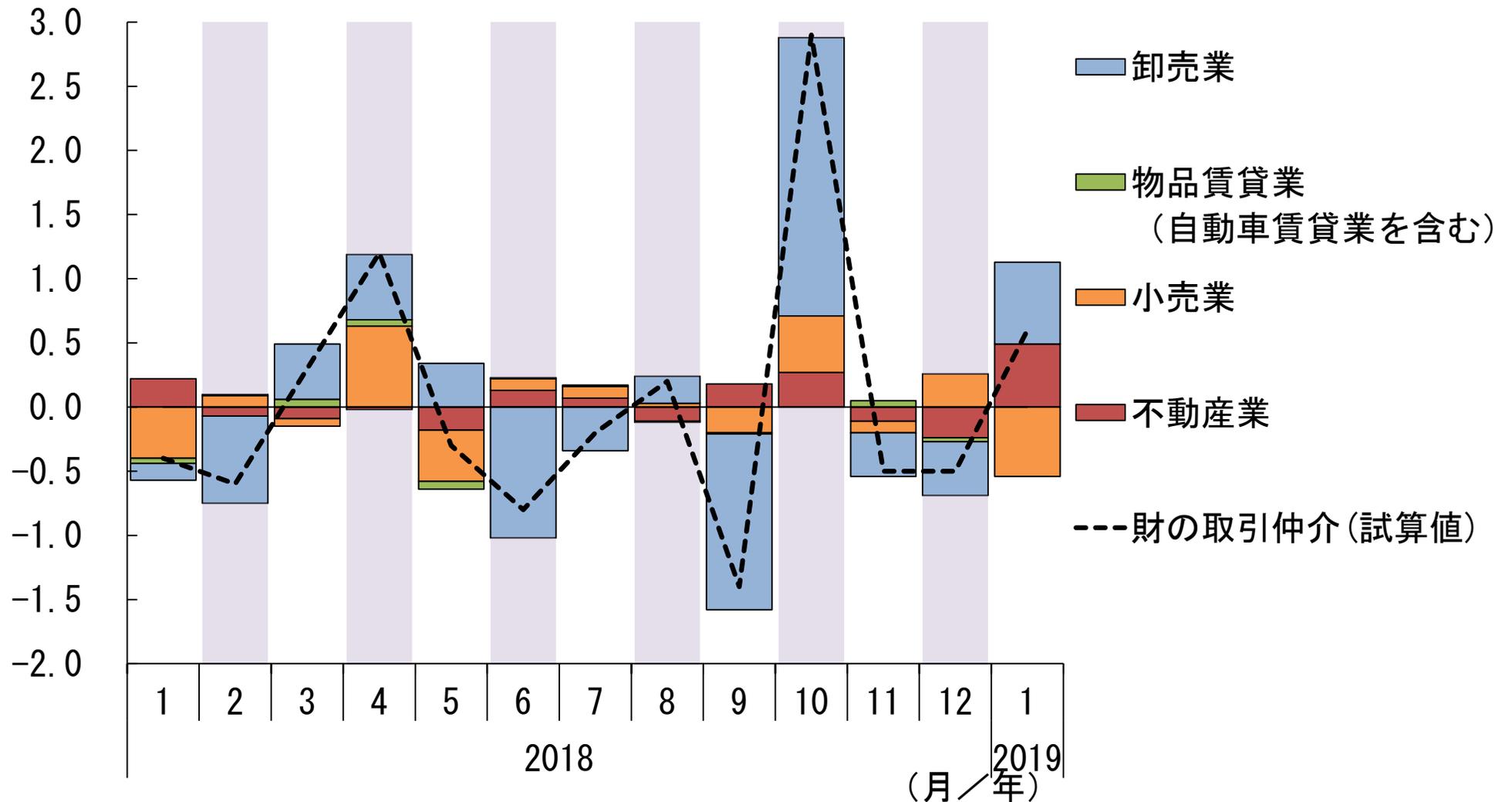
(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



財の取引仲介型サービス活動指数(試算値) 業種別の影響度合い

・2019年1月の財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)は、小売業が低下したものの、卸売業などが上昇したため、前月比0.6%の上昇。

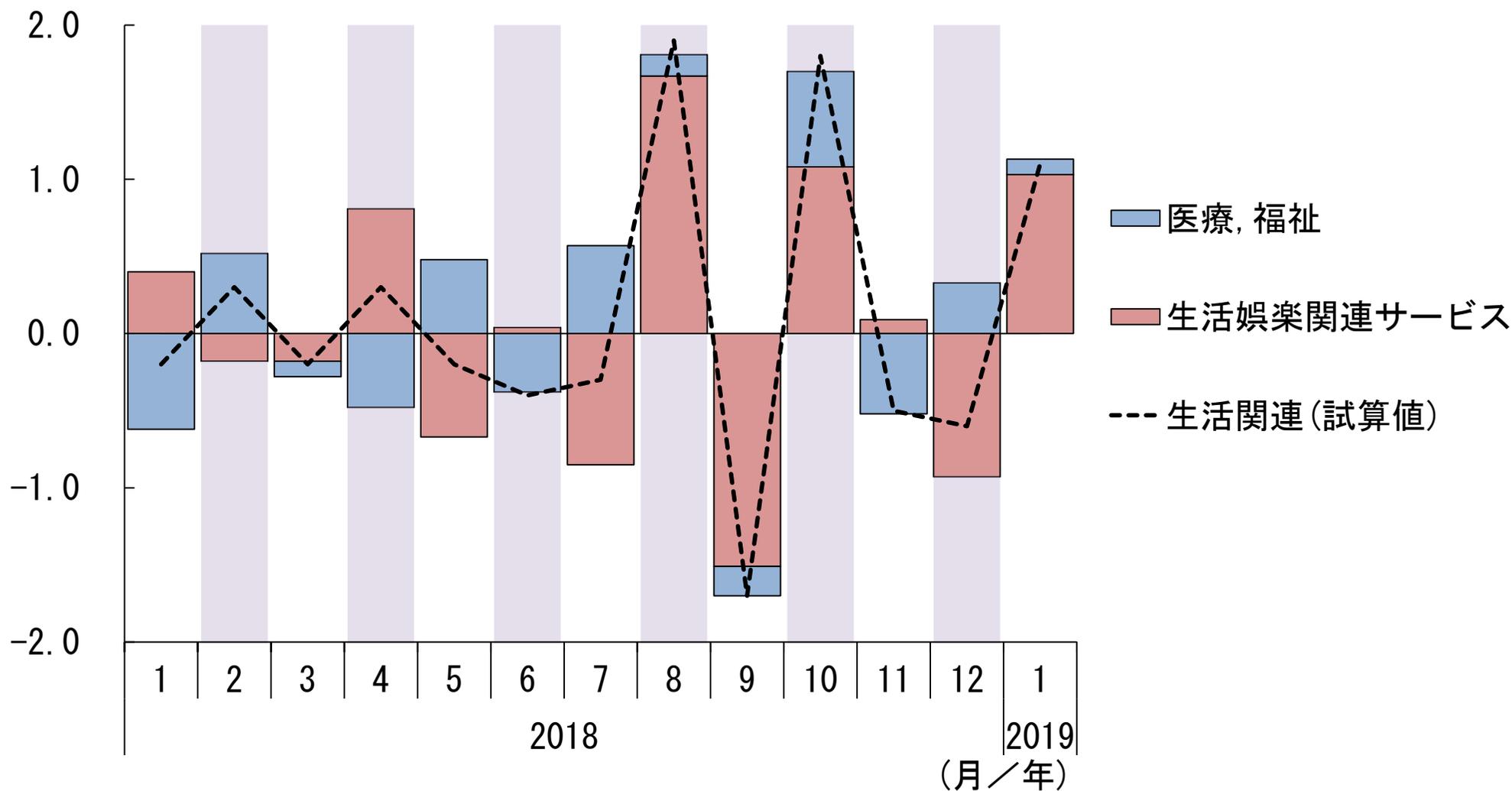
(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



生活関連型サービス活動指数(試算値) 業種別の影響度合い

・2019年1月の生活関連型サービス活動指数(試算値)は、生活娯楽関連サービスなどが上昇したため、前月比1.1%の上昇。

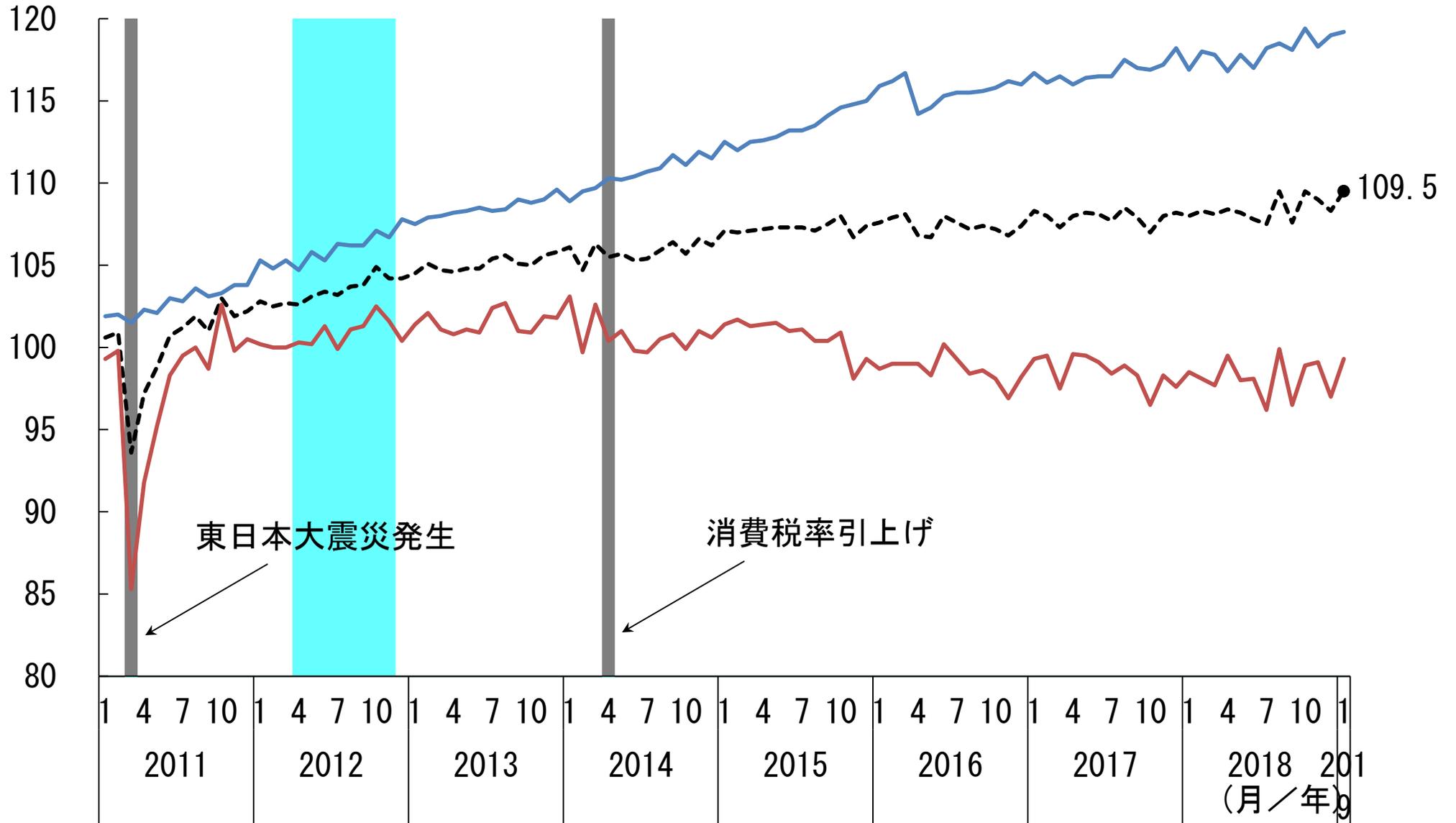
(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



業種別にみた生活関連型サービス活動の動向

(2010年=100、季節調整済)

--- 生活関連(試算値) — 医療, 福祉
— 生活関連娯楽サービス



(注) 水色のシャドー部分は景気後退局面。